

アルゼンチン・ミレイ新政権のドル化構想と経済政策課題： コンバーティビリティ・プラン等からの洞察（要旨）

武庫川女子大学 細野 健二 国際協力銀行 大重 斉

2023年12月に誕生したアルゼンチン・ミレイ新政権のユニークな経済政策が国際金融界で注目を集めている。アルゼンチンでは、フェルナンデス前政権の下で、インフレ率が大きく上昇するとともに、財政赤字が拡大、外貨準備高が減少し、IMFプログラムも数度オフトラックとなった。こうした中、ミレイ氏は、ドル化、中央銀行の廃止、急進的な経済開放・自由化等を掲げ、下院議員に選出されてから僅か2年で大統領に当選した。

ミレイ氏はしばしば、自身のドル化構想や経済政策を、同国の90年代のコンバーティビリティ・プラン（所謂準カレンシーボード制を柱とした経済政策）に準えて、説明している。また同プラン時代の政策担当者を複数、新政権の要職に充てている。他方、同国は、2000年代初頭にかけて経済危機とデフォルトに陥り、同プランの放棄を余儀なくされた。

そこで本稿では、まず、①ミレイ新政権のドル化構想・経済政策と、②90年代のコンバーティビリティ・プランについて、以下の面に焦点を当てて比較・考察した。

第1に、ミレイ氏がドル化構想を、コンバーティビリティ・プランに準えて説明していることから、ドル化構想と同プランの初期条件を比較し類似点と相違点を明らかにした。

第2に、ミレイ氏がしばしば、コンバーティビリティ・プランの下でのマクロ経済安定化策や構造改革を引き合いに出しながら、自身の経済政策を説明していることから、同プランの経験を振り返り、今後の政策課題等を考察した。特に、同プランの経験を踏まえ、ミレイ政権の課題として、同国が外生的ショックを受けた場合の経済的な影響・調整を考察した。即ち、準カレンシーボード制やドル化構想の下では、外生的ショックを受けた場合、物価・賃金の柔軟な調整の可否が焦点になると考えられる。そのため、90年代と同様、賃金の硬直性緩和のための労働市場改革が、ミレイ政権の重要な政策課題になると考えられる。

また、準カレンシーボード制とドル化構想の重要課題として、通貨・金融政策の多くを実質的に放棄することに伴う、財政政策の役割と、市場の信認の重要性に焦点を当てた。とりわけ、景気変動の影響を緩和する上で、財政政策の役割が重要になると考えられる。また、90年代の経験では、財政政策や債務持続性に対する市場の信認低下等が、政府債務の借換え困難の他、資本逃避を通じて外貨準備高の急激な減少に繋がり、コンバーティビリティ・プラン自体の維持が困難になった。こうした財政政策や市場の信認を巡る課題は、ミレイ政権のドル化構想・経済政策においても重要になると思われる。

さらに、同プランやドル化構想の主要な目的であるインフレ抑制と、その背景にある財政面の課題について、物価水準の財政理論及び公共選択論の観点から考察した。